

2026年3月19日
米国経済りそなホールディングス 市場企画部
ストラテジスト 武居 大暉

日米欧 Market View:2026年3月 FOMC とマーケット環境の整理

FF 金利の誘導目標レンジを 3.50%–3.75%に据え置くことを決定

要約

- FRB は政策金利である FF 金利の誘導目標レンジを 3.50%–3.75%に据え置くことを決定
- 中東情勢悪化という不確実性が台頭してきているが、高インフレが持続する可能性は低いと考えている
- 年後半に中間選挙を控えていることもあり、中東情勢悪化は一時的と見る。リスク資産調整時は押し目買いのスタンスを推奨

概要:FF 金利の誘導目標レンジを 3.50%–3.75%に据え置くことを決定

FRB は政策金利である FF 金利の誘導目標レンジを 3.50%–3.75%に据え置くことを決定した。なお、ミラノ理事は 0.25%pt の利下げを主張し、反対票を投じた。

声明文については、若干の修正があったものの概ね想定内。労働市場について、失業率は「stabilization(安定的)」から「little changed(ほとんど変化なし)」へと修正された他、中東情勢の進展が米経済へ与える影響については不確実であるとの文言が追加された。労働市場について、2月単月の指標は低水準であったが、想定外に良かった1月分と合わせて考えると、大きな変化は生じていないとの見方が示唆されたものとみられる。中東情勢については、不確実性が台頭しつつあることは示唆したものの、記者会見ではエネルギー価格上昇の影響等について明言を避けた。

今後の焦点は、やはり中東情勢悪化を受けたエネルギー価格の高騰がどの程度インフレ率へ波及するかであろう。ウクライナ戦争では、原油価格の高騰が消費者物価の高騰を通じて、賃金インフレを引き起こし、高インフレが持続し、金融緩和が後ずれした。もっとも、現時点では、足元の労働市場は、AIによる代替等もあって、当時ほど労働者側の立場が強くない為、当時ほどのインフレ率上昇や高インフレの持続を警戒する必要はないと考えている。

それよりも、中東情勢悪化で真に警戒しなければならないのは、リスク資産の調整であろう。米国の個人消費は富裕層による高額消費を背景に底堅さを保っているとみられ、富裕層のマインドは株価との連動性が認められるからである。もっとも、米国ではイラン攻撃に対する不支持率が支持率を上回っており、国民すらも支持しない戦争によって、米経済が腰折れする様な事態となれば、支持率が一層悪化することは避けられず、年後半に控える中間選挙への影響も無視できなくなるだろう。VIX 指数や MOVE 指数の上昇には一服感が窺え、中東情勢悪化を一時的と捉える向きが優勢であるが、上述の背景から、筆者もトランプ大統領は、早期の幕引きを図りにいくことになるかとみている。いましばらくボラティリティの高い相場が続く可能性は高いが、リスク資産の急落には押し目買いのスタンスで臨みたい。

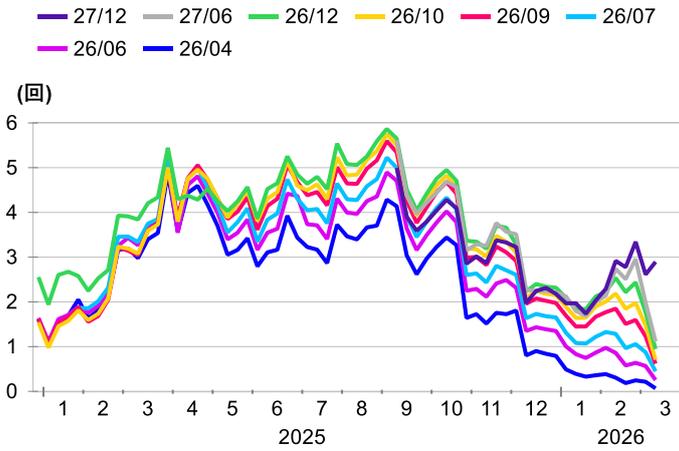
◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

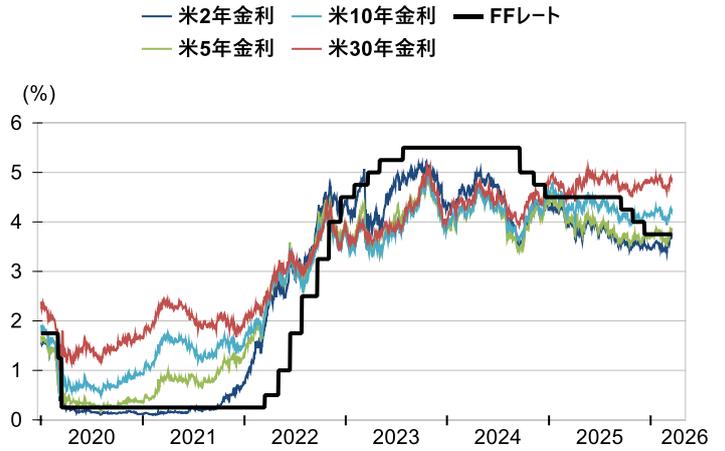


図表 1: 各会合までの利下げ回数織り込み



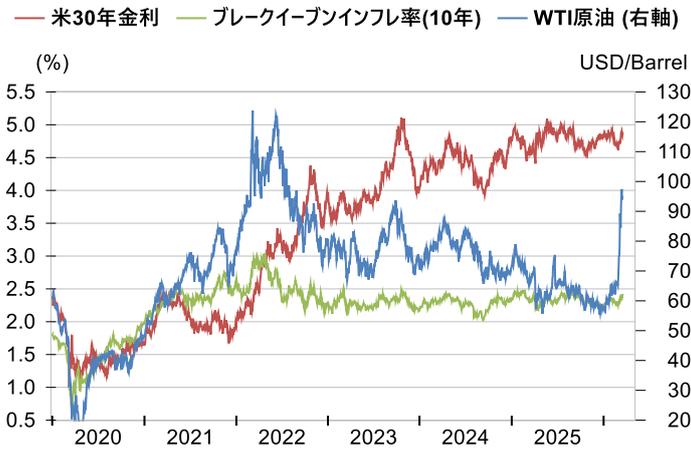
出所: マクロボンド

図表 2: 米金利の推移



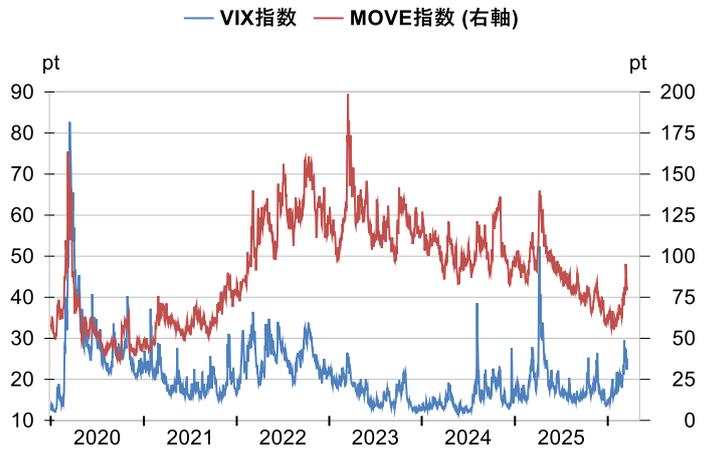
出所: マクロボンド

図表 3: 超長期金利、BEI、原油価格



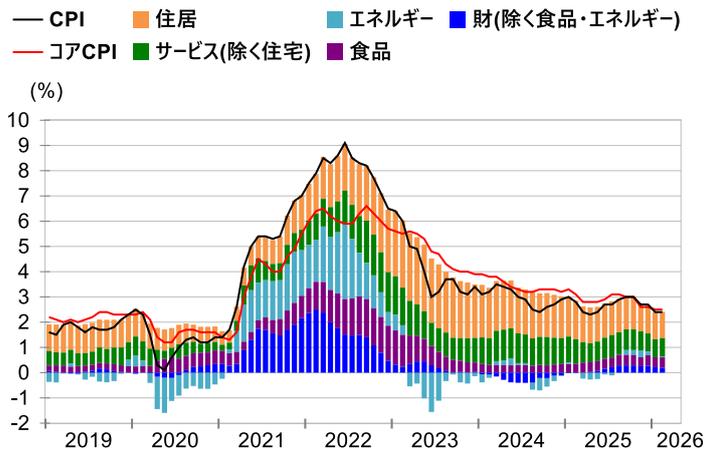
出所: マクロボンド

図表 4: VIX 指数と MOVE 指数



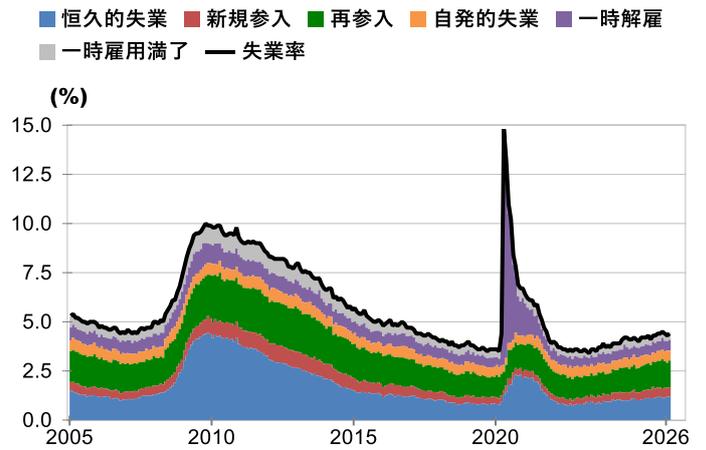
出所: マクロボンド

図表 5: CPI と寄与度分解



出所: マクロボンド

図表 6: 失業率と寄与度分解



出所: マクロボンド

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

■バックナンバー(直近発行レポート 50 本)

No	発行日	テーマ	タイトル
275	2025/10/1	日本株	日本株 9 月レビューと 10 月見通し
276	2025/10/2	欧州経済	25 年 9 月ユーロ圏物価動向
277	2025/10/2	米国株, 米国経済	9 月 ISM 製造業景況感指数と米国株見通し
278	2025/10/3	日本株	日本株需給(9 月 22 日~9 月 26 日)
279	2025/10/6	日本株, ドル円	高市氏勝利とマーケットへの影響
280	2025/10/10	半導体, 日本株, 米国株	10 月半導体市場及びハイテク株動向
281	2025/10/10	日本株	日本株需給(9 月 29 日~10 月 3 日)
282	2025/10/16	豪州経済	25 年 10 月豪州概況
283	2025/10/20	日本株	日本株需給(10 月 6 日~10 月 10 日)
284	2025/10/24	日本株	日本株需給(10 月 14 日~10 月 17 日)
285	2025/10/30	米国経済	10 月 FOMC とマーケット環境の整理
286	2025/10/31	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
287	2025/10/31	日本株	日本株需給(10 月 20 日~10 月 24 日)
288	2025/10/31	欧州経済	25 年第 3 四半期ユーロ圏 GDP 統計
289	2025/11/4	欧州経済	25 年 10 月ユーロ圏物価動向
290	2025/11/4	日本株	日本株 10 月レビューと 11 月見通し
291	2025/11/5	米国株, 米国経済	11 月 ISM 製造業景況感指数と米国株見通し
292	2025/11/11	日本株	日本株需給(10 月 27 日~10 月 31 日)
293	2025/11/14	日本株	日本株需給(11 月 4 日~11 月 7 日)
294	2025/11/14	半導体, 日本株, 米国株	11 月半導体市場及びハイテク株動向
295	2025/11/14	豪州経済	11 月豪州概況
296	2025/11/20	半導体, 日本株, 米国株	エヌビディアの決算 FY2026 3Q
297	2025/11/21	米国経済	9 月米雇用統計
298	2025/11/21	日本株	日本株需給(11 月 10 日~11 月 14 日)
299	2025/11/25	欧州経済	25 年第 3 四半期ユーロ圏賃金動向
300	2025/11/26	米国経済	米国消費関連指標とマーケット見通し
301	2025/11/28	コモディティ	25 年 10・11 月 WTI 原油先物価格
302	2025/11/28	日本株	7-9 月期決算集計と日本株ストラテジー~日経平均株価は 25 年度に 6 万円に達する可能性もあろう
303	2025/12/1	日本株	日本株需給(11 月 17 日~11 月 21 日)
304	2025/12/1	日本株	日本株 11 月レビューと 12 月見通し
305	2025/12/3	欧州経済	25 年 11 月ユーロ圏物価動向
306	2025/12/5	日本株	日本株需給(11 月 25 日~11 月 28 日)と Weekly データ集
307	2025/12/11	コモディティ	25 年 12 月豪州概況
308	2025/12/12	日本株	12 月 FOMC とマーケット環境の整理
309	2025/12/12	日本株	日本株需給(12 月 1 日~12 月 5 日)と Weekly データ集
310	2025/12/15	半導体, 日本株, 米国株	12 月半導体市場及びハイテク株動向
311	2025/12/15	欧州経済	2026 年の日本株ストラテジー
312	2025/12/17	米国経済	11 月米雇用統計
313	2025/12/19	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
314	2025/12/19	日本株	日本株需給(12 月 8 日~12 月 12 日)と Weekly データ集
315	2025/12/19	日本株	円金利の上昇が日本株に与える影響
316	2026/1/5	日本株	日本株 12 月レビューと 1 月見通し
317	2026/1/7	日本株	日本株需給(12 月 22 日~12 月 26 日)と Weekly データ集
318	2026/1/8	欧州経済	25 年 12 月ユーロ圏物価動向
319	2026/1/8	米国株, 米国経済	2026 年 1 月 ISM 景況感指数と米国株見通し
320	2026/1/9	日本株	日本株需給(12 月 29 日~12 月 30 日)と Weekly データ集
321	2026/1/13	米国経済	12 月米雇用統計とマーケット環境の整理
322	2026/1/14	日本株	衆議院解散と日本株への影響
323	2026/1/16	半導体, 日本株, 米国株	2026 年 1 月半導体市場及びハイテク株動向
324	2026/1/19	日本株	日本株需給(1 月 5 日~1 月 9 日)と Weekly データ集

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。